



戦争をさせない  
1000人委員会  
Anti-War Committee of 1000

# 信州ニュース

戦争をさせない1000人委員会・信州 2015年2月27日 第19号

〒380-0838 長野市県町 532-3 県労働会館

電話 026 (234) 2116 FAX 026 (234) 0641 E-mail vi4h-kt@asahi-net.or.jp

HP <http://sensowosasenaishinshu.jimdo.com/>  [https://twitter.com/1000\\_shinshu](https://twitter.com/1000_shinshu)

 <https://www.facebook.com/sensowosasenaishinshu>

## 飯田下伊那でも1000人委員会を結成

### 150人が参加 愛敬浩二氏（名大）の講演も

戦争をさせない1000人委員会・飯田下伊那（略称：飯伊1000人委員会）の結成総会が1月20日、飯田市勤労者福祉センターで開かれ、飯田市・下伊那郡下の町村より約150名の市民が参加しました。

飯伊1000人委員会の当日時点での呼びかけ人11名のうち、下平秀弘さん（弁護士・呼びかけ人代表）、森田恒雄さん（飯田日中友好協会会長）、木下容子さん（I女性会議飯伊会長）、筒井芳夫さん（満州移民を考える会会長）、斎藤俊江さん（満州移民を考える会）、関佐紀子さん（新婦人の会）の6名が出席。

呼びかけ人を代表して下平弁護士から「私は弁護士として中国残留孤児の訴訟問題に関わってきた。この問題を考える時、満蒙開拓団の存在は切っても切り離せないものがある。長野県は全国一多い3万4千人の開拓団を送り出し、とりわけ飯田下伊那はそのなかでもっとも多くを送った地だ。ソ連が日ソ不可侵条約を破棄して満州に侵攻した際には軍事機密を守るため、開拓団への通告が極限まで遅れた結果、多くの犠牲が出てしまった。国と国との戦いは『国体』を守るためのものであり、軍は国民を守るのではなく、『国体』を守るためにあることははっきりしていて、沖縄戦でも壕の口元にいたのは民間人で、奥の安全なところには軍人がいたことからもこれは明らかだ。戦後70年、平和のうちに生きられた。不戦の誓いを突き崩すことは許さない。そのための1000人委員会だ」と開会のあいさつ。

続いて事務局の岡本佳宏さん（下伊那地区労



組会議議長）から当面する活動について提起がありました。

講演は名古屋大学大学院教授の愛敬浩二さん。愛敬さんは、信州大学時代に県内で数多くの講演を行い、1000人委員会・信州の呼びかけ人にも就いてもらっています。「安倍改憲・壊憲の現在と私たちの課題」というテーマで1時間、講演されました（要旨別掲）。

講演を受け、参加した呼びかけ人を代表して、「新婦人の会」の関佐紀子さんが「私は空襲のトラウマで今でも飛行機の轟音が大嫌い。多くの母たちの悲しみを政治は再び繰り返そうとしている。数えきれない母たちの涙を無にしないためにいっしょに立ち上がりましょう」とアピール。「満州移民を考える会」の筒井芳夫さんから「戦後世代が82%と多数になった今、戦争を知らない若者たちに呼びかけたい。戦争だけは絶対にダメだ。命を守ろうと。そのためにこそ、1000人委員会への結集だ」とアピールがありました。

最後に司会の川上さんの朗読で「戦争をさせない1000人委員会・飯田下伊那」アピールが提案され、万雷の拍手で確認しました。



写真左から、下平秀弘さん（弁護士）、岡本佳宏さん（事務局）、関佐紀子さん（新婦人の会）、筒井芳夫さん（満州移民を考える会）、司会の川上さん。写真下は、当日出席された呼びかけ人の方々。

### 愛敬浩二氏の講演（要旨）

安倍首相のめざす「戦後レジームからの脱却」とは「日本国憲法改正」であり、これに執念を燃やしている。強い国家を目指して9条改憲・海外派兵をすすめる一方で、小さな政府を志向し新自由主義構造改革を実行し、首相の権限強化を図るなど矛盾した方向性を示しており、これはつまるところ、さらなる福祉の弱体化を招く。

安倍政権の改憲戦略についても96条改憲への着手は国民の反発が強いことなどから、環境権や私学助成など新しい権利を条文に盛り込み、「創憲」を掲げる公明党ものりやすい内容で現実的に改憲実現に手を付けようとしている。また、日米安保には本質的な危険性がある。「いい人」はたくさんいても「いい国」はいようはずもなく、国家である以上は国益を最優先に動くのは当然のことで同盟国とはいえ、日本の危機にアメリカがともに戦ってくれる保証などどこにもない。朝日新聞の2010年の調査で在日米軍の存在理由を問うたところ、日本では42%の人が「日本の防衛のため」と答えたのに対し、アメリカでは9%しかいないこと、また同調査でアメリカでは59%の人が「米国の世界戦略のため」、24%の人が「日本の軍事大国化の抑止」と答えている。ここから見えてくることは、米軍基地の恒久化と米世界戦略のうえでの自衛隊の下請け化だ。



歴史的に見て、集団的自衛権の行使は大国が小国に侵攻する際の口実に使われてきた。1965年のベトナム戦争に際して、アメリカは韓国に32万人の兵力派遣を求め、撤退するまでの10年間で韓国兵5千人の死者、1万人の負傷者を出した。韓国がこれを拒めなかったのは米陸上部隊を撤収させるとの脅しに耐えられなかったからだ。日本が派兵せずに済んだのは、憲法の非戦規定に守られたからだ。今一度憲法の価値に立ち返る必要がある。

### 戦争をさせない1000人委員会・飯田下伊那呼びかけ人

1月20日現在（敬称略）

- 下平秀弘（弁護士）、熊谷加舟（中国帰国者等の為の介護・福祉の会ニイハオ理事長）、岡庭一雄（前阿智村長）、河原進（満蒙開拓平和記念館館長）、原正治（弁護士）、今村真直（南信州文化財の会名誉会員）、齋藤俊江（満州移民を考える会）、森田恒雄（飯田日朝友好協会会長）、木下容子（I女性会議飯伊会長）、関佐紀子（新婦人の会）、筒井芳夫（満州移民を考える会会長）



結成総会の様子を報じる信濃毎日新聞（左）と南信州新聞。

